

研究会・シンポジウム報告

2024年5月25日（土） 定例研究会報告

テーマ： 不動産不況、地方政府巨額債務問題そして地政学的リスクの高まりに
立ち向かう中国

報告者： 多摩大学経営情報学部 結城隆客員教授

時間： 15:00～17:00

場所： 専修大学神田校舎1号館4階ゼミ44教室

参加者数：10名

報告内容概略：

中国を巡る三重苦の現状及び今後の展望について説明いただいた。

まず、底の見えない不動産不況とこれを背景にした巨額債務問題である。確かにこれらは現在、中国経済の足を引張っているが、党・政府の対応の効果が徐々に表れ始めている。

次に、不動産に代わる成長のエンジンの創出である。政府は新三様（EV、電池、太陽光発電パネル）を強力に支援しているが、過剰生産能力問題を抱え過当競争となっており、その輸出圧力が各国の保護主義政策を引き起こさせ、予断を許さない状況となっている。

最後に米中関係である。対話路線の復活がみられるが、大統領選を控えたバイデン政権はトランプ前政権を上回る厳しい対応をみせている。しかし、中国は米国を「四面楚歌」の状態に追い込むべく着々と布石を打っている。

記：専修大学経済学部・中村吉明

2024年9月13日（金） 定例研究会報告

テーマ： 社会的経済、連帯経済と地域経済

報告者①： 早尻正宏氏（北海学園大学経済学部）

報告テーマ①： 環境と資源の経済と協同

報告者②： 長尾謙吉所員

報告テーマ②： コミュニティの再興と地域経済

時間： 14:00～17:00

場所： 神田校舎7号館774教室およびZoom Meeting

参加者数：18名

報告内容概略：

現代世界において新自由主義的な路線が強まる一方で、社会的経済、連帯経済、社会的連帯といった非資本主義的な組織や社会的公正に配慮した実践形態が注目されるようになってきている。本研究会では、フィンランドの森林組合やフランスの社会連帯経済組織の事例をもとに、組織の特質や地域経済・社会との関わりについて議論した。

早尻報告は、協同組合が地域から逃れられない責務と自治体との相補関係での役割を確認したうえで、森林大国かつ協同組合大国であるスウェーデンの事例から協同性と営利性の相克を検討した。森林組合について日本では零細多数であるが、スウェーデンでは巨大少数である。世界最大級の森林組合であるソドラは、かつて資金繰りに行き詰まった経験もあり、剰余金配分の強化と脱協働組合化という「会社化」の姿勢を強め、パルプ工場への巨額投資で「川下」と「川上」の究極の垂直統合をとげてきた。営利性が大きくなるもとの協同性の変化を追跡した。

長尾報告は、コミュニティへの関心の増大と社会的経済や連帯経済の歴史的経緯にふれたのち、フランスで2014年に立法化された「社会連帯経済法」をはじめ社会的連帯経済とまとめて捉える動きを紹介した。かつて石炭産業や繊維産業で繁栄し先進諸国のなかでもいち早く斜陽化してきた工業地域の研究から社会連帯経済に関心を広げた経緯を説明し、『社会的連帯経済と都市—フランス・リールの挑戦』（ナカニシヤ出版、2021年刊）で取り上げている事例を紹介した。

コメンテーターの富沢賢治氏（一橋大学名誉教授）は、協同組合運動との関わりで社会的連帯経済の国際的動向を紹介したうえで、二つの報告と日本の文脈との相違についてコメントした。

質疑では、①協同組合を取り巻く環境の差異、②会社化の内実、③コモン（ズ）をめぐる認識、④日本語訳語の適合性、などをめぐって意見を交わした。

本研究会は、ある種の「もう一つの経済」をめぐる議論の場となり、今後日本の事例や文脈を考えていくうえで刺激に富むものとなった。

記：専修大学経済学部・長尾謙吉

2024年9月14日（土） シンポジウム報告

テーマ： 首都圏の関東大震災100年—博物館の企画展示事業を中心に—

報告者： 北原糸子、瀬戸口龍一、坂詰智美、佐藤慶一他

時間： 10:30～17:00

場所： 神田キャンパス10号館10602室

参加者数：60人

報告内容概略：震災発生から100年となった2023年に首都圏の博物館等で実施されたさまざまな企画展示を振り返るとともに、今後の情報発信の仕方や資料の発掘・保存について議論した。専修大学からは、大学史資料室の瀬戸口龍一室長と坂詰智美法学部教授、佐藤慶一ネットワーク情報学部教授が報告した。シンポジウムの後半ではパネルディスカッションを実施し、被災者や記録者の氏名公開などの個人情報の問題、自治体との連携やデジタル化に向けた課題などについて意見を交わした。シンポジウムは、専修大学社会科学研究所、専修大学今村法律研究室、首都圏形成史研究会の合同形式で開催され、災害研究や近現代史などの分野の新たなネットワーク構築の機会となった。

記：専修大学ネットワーク情報学部・佐藤慶一

2024年10月15日（火） 定例研究会報告

テーマ： ベトナム経済の行方と日本企業

報告者： 中島丈雄（日本貿易振興機構）

時間： 11:00～13:00

場所： ZOOMによるオンライン

参加者数：10名

報告内容概略：

本定例研究会では、2019年9月から約5年間、日本貿易振興機構（JETRO）ハノイ事務所長を務め、日本企業の進出支援、日越イノベーション促進、ベトナム政府への助言などを担ってきた中島丈雄氏にベトナム経済の課題と日本企業のビジネス展開について報告していただいた。中島丈雄氏は現在、日本貿易振興機構のイノベーション部長として活躍している。

中島氏の報告内容の概要は以下の通りである。ベトナムにとって最大の輸出市場は米国であり、最大の輸入先国は中国である。この二大国の狭間でグローバルサウスとして外交手腕を発揮するベトナムに改めて世界の関心が集まっている。1990年代初頭から本格化したドイモイ（刷新）政策で、順調な成長を遂げてきたベトナム経済は、成長の踊り場に差し掛かっている。サービス就業人口が一次産業就業人口を上回り、間もなく製造の就業人口が一次産業就業人口を上回ることになる。ルイスの転換点を迎えたベトナムの課題は何か。中島氏は経済、社会、政治、日本企業の動向などの側面から報告をした。

中島氏によると、ベトナムを取り巻く経済環境は厳しいものになっている。米中対立による影響をどのように管理するかといった課題がある。それに、産業構造の高度化によって低成長時代に向かうベトナムが今後中所得国の罠に陥らずに成長を持続できるかといった問題もある。外資系企業の生産、輸出への依存度が高いベトナムにとって、外資系企業の動向は重要な要素であり、良好な投資環境の提供がカギとなっている。

研究会では、中島氏の報告を受けて、参加者から様々な質問が提出され、活発な議論を行うことができた。

記：専修大学経済学部・傅凱儀

2024年10月15日(火) 定例研究会報告

テーマ： Diversifying economic risks? Japan's hedging strategy in trade toward China
(経済リスクの多角化?日本の対中貿易ヘッジング戦略)

報告者： Dr. Ivan Gonzalez Pujol (マドリード自治大学専任講師)

時間： 15:00~16:40

場所： 生田校舎9号館 M969 会議室

参加者数：10名

報告内容概略：

外的な圧力に直面した国家がリスクヘッジの方法として中立的立場をとることが注目を集めている。リスクとしては、経済、政治、軍事の3つの側面があるが、本研究はそのうちの経済ヘッジングのフレームワークを用い日本の対中リスクヘッジについて明らかにした。

アジアにおいては、中国の台頭が著しい。日本はこの状況への適応と対抗に関して中立的な戦略を採用し、中国との協力しつつ他国との強い結びつきを維持している。しかし、日中関係から最大のリターンを得るには協力的な経済依存関係が必要であり、対中リスクを軽減するには経済の多角化が必要である。安倍政権は、中国貿易に与えた影響は限定的ではあったが、円安、自由貿易協定の促進、国内の自由化により貿易の多角化を図った。また、自動車や半導体などにおける中国依存を減らすことを念頭に国内のサプライチェーン強化のための補助金政策を採用した。とりわけ、日本の場合は、経済の多角化においてビジネス要素と政治的要素の両方があるのが特徴である。

日本の例が示すように、経済のリスクヘッジには、協力や多角化など様々なアプローチがある。経済ヘッジングは状況に対して適応的に行われるものであり、時間とともに異なる政策となって表れる。

記：専修大学経済学部・矢野貴之